

第三十五回中

日懇話会は一月二十九日午前十一時五十分からホテル・ナゴヤキャッスル二階「宵雲の間」に会員三百三十人が出席して開いた。

この日の懇話会は、東京外国語大学教授中嶋嶺雄氏が「中国をどうとらえるか」と題して約一時間三十分講演した。

一月例会

中国をどうとらえるか

ただいまから講演会にはいります。昨年十一月中国で毛沢東批判の壁新聞が出現したということ、われわれは大変びっくりしたわけです。中国内政の姿容ぶりについては、われわれ日本人の多くのものにとりまして、予想外のことでした。さらに米中国交正常化、ベトナム、カンボジアの紛争によります中ソ対立の激化……など中国は今後もさらに大きく揺れ動くのではないかと思われます。

そこで、きょうは東京外国語大学の中嶋嶺雄先生にお越しいただいております。「われわれ日本人は中国を、また中国民族をどのようにとらえたらよいか」というお話を伺うことになっております。先生は国際関係論、現代中国学をご専攻になっておられます。中国問題の権威であります。その研究論文とか評論は外国でも高く評価されております。中国はもろろんでございますけれども、欧米各国にもしばしば外遊されていますので、外国事情には非常に詳しいということでもあります。本日はそういう意味で有益かつ的確なお話が伺えると思えます。

(竹田懇話会事務局長の紹介から)

日中友好条約は中国の富国強兵へ 米中ソの葛藤へ巻き込まれる懸念

東京外国語大学教授

中嶋 嶺雄

本日は中部地方のリーダーである皆様方の前で、日ごろ考えてお

りますこと、私の研究成果の一端をご披露出来ます光榮に浴しまし
て、大変感謝いたしております。

今日の中国をめぐるさまざまな情勢は、いわば世界を揺り動かし
ていると申しあげても過言でないばかりか、日本の将来に対しても
非常に重要な意味を持つことはいうまでもありません。

そうでありますだけに中国の実情を出来るだけリアルにとらえる
こと、そして中国及び中国のもたらすさまざまな諸要因が、今後の国
際社会の中にどういう問題を提起するのであるか。そしてまた中
国自身は非常に大きな転換期に直面しているだけに、今後どのような
中国になるのであろうかを予測することが必要となるわけでござ
います。そうした動きを中心に話をしてみたいと思っております。
鄧小平副首相がきょう(一月二十九日)ワシントン入りをしまして、
ある意味での非常にタイミングのいい講演会になったと思うのであ
ります。そして鄧小平副首相は帰りに日本にも立ち寄るというこ
とであります、その辺の問題から話の糸口をつかんでいきたいと
思っております。

今回の鄧小平副首相の訪米は、私の見るところ、彼の生涯におい
て最も重要な外国旅行の一つではないかと考えております。それは
一つには、今日の中国におきまして鄧小平副首相は、その余生をす
べて「四つの現代化」、それをもたらす一つの潮流としての「非毛
沢東化」に賭けているかにみえます。

しかしながら、この「非毛沢東化」といい、「四つの現代化」とい
い、かなり重要な問題であり、そしてまた、それぞれにかなり深刻
な困難性を秘めているわけで、すべてがバラ色のビジョンの中で
み描かれるものではないと思います。それだけに鄧小平副首相がアメ
リカ側との折衝において期待するもの、そこに秘めたものは非常に
大きな意味を持つのではないかと思えます。

もう一つはタイミングの問題ですが、今日の中国を日中関係、米

中関係の座標軸の中でみえますと、中国の影響力なり、中国の一挙手一投足が非常に大きな意味を持って、中国の威信が増大しているかのようにみえます。

しかし一方、アジアの方から、あるいはインドシナ半島、さらにはASEAN（東南アジア諸国連合）諸国の側からみるとどうだろうか。そこには日中関係、米中関係の座標軸の中で感じられる中国とはまったく異なったもう一つ別の中国があるような気がします。

それは、中国は、口先では勇ましいことをいうが、中国は無力ではないだろうか、果たして中国に頼っていていいのかという深刻な危機感なり、あるいは中国に対する信頼感の喪失が、最近のインドシナ情勢、とくにあの衝撃的なブノンペン陥落以来、アジア諸国の側に急速に広まっているという事実も無視できないわけでありまして、それだけに鄧小平副首相としては、内に困難な問題を抱えつつ、そして外にもそういう問題を持ちながら、アメリカ、あるいは日本に対する期待は非常に大きなものがあるのではないかと思うのであります。

つまり、今日の中国の内外情勢からして、いわば今回のアメリカ訪問に象徴されるような方向に当面、中国は賭けている。鄧小平副首相はその成否に賭けているというふうに見えていいと思います。

このように考えてみますと、中国の問題は内政と国際関係との相関関係の高い連鎖の中に、今日中国が置かれているというように、時にみておかねばならないのではないのでしょうか。

■政治意識に買われた壁新聞

党内に非毛沢東化の指令部

それではなぜ中国はカンボジア問題であのようなつままずきをしたのか。

ご承知のように中国はボル・ポト政権を一貫して支持するという

ことを表明してまいりました。昨年の秋、日本を訪れた鄧小平副首相は帰国後、慌ただしくASEAN三カ国のタイ、マレーシア、シンガポールを訪問したわけですが、その時もバンコクにおいて、中国は大小の覇権主義に反対し、つまりソ連及びベトナムに抵抗し、カンボジアを断固とし支持する、必要とあらば軍事力をもつてしても、全面的なポル・ポト政権を支持するとあれほどいっていたのかかわらず、結局、中国は結果的に、手をこまぬいておらざるを得なかった。

その辺の事情をまずお話してみたいと思います。いろいろな要因がございますけれども、第一に中国自身が昨年の秋の衝撃的な「非毛沢東化」の表れ、そこに象徴される内政的な仕事に忙殺されざるを得なかったというところであります。鄧小平副首相は日本に来ていまして、あるいはASEAN三カ国を訪れていまして、常にその問題を大変気にかけていたのではないかと思うのです。

しかも、ASEAN三カ国訪問から帰ったその翌日、北京では一斉に壁新聞が現れたわけです。これは決して偶然ではなく、ある意味では中国の内政状況では、鄧小平副首相の帰国を待って、一斉に壁新聞が開花すべきその情勢が熟していたということです。

その情勢とは何かというと、やはり、毛沢東死後の権力中枢において、依然として存在していたある種の拭ききれなさ、この際一挙に拭ききってしまうおうという「非毛沢東化」への衝動、そのためにはどうしても、毛沢東批判は一回はやらねばならないんだ。その閥門を通過しなければならぬという意識が一方にはあったわけでございます。

壁新聞は、毛沢東体制を痛烈に批判いたしました。

そして「東洋の迷信をぶちこわせ」、あるいは「毛沢東は現在の秦の始皇帝ではないか」——こういうようなスローガンがつきつき出されただけでなく、まさに毛沢東のマイナスイ面を鋭くえぐり出



華 国 鋒



鄧 小 平

したような壁新聞が出たわけでございます。

とくに、啓蒙社という一種の結社が出した壁新聞シリーズ、それから呉文署名の一連の壁新聞シリーズ、こういうのがもたらした毛沢東批判壁新聞は、非常に高い政治性、政治意識に貫かれていて、単なる、いわば一般の庶民ないし誣告の民が書き連ねたものではない。

ああいう状況の中で、普通の民衆が毛沢東批判を書き連ねるのはあり得ないことで、そこには中国共産党内部の一種の非毛沢東化の指令部が明らかに存在していたことを、私はみてとらざるを得なかったのであります。

とくに毛沢東の晩年の政治のあり方が、いわば毛沢東王朝のようなものであった、完全に政治を私物化していたという批判がありました。こういう批判の中では華国鋒首相その人にまで批判が及んだわけがあります。華国鋒氏は四人組を一網打尽に捕まえた。一九七六年十月六日の夜から七日にかけてこの事件が起きたわけで、思い起こせば十月十二日、デーリー・テレグラフのスクープによって、全世界が驚いたわけですが、それは九月七日に亡くなった毛沢東主席の喪が明日明けるといふ日の前日起こった事件であります。服喪期間は政治的休戦と思っていた四人組の方に油断があったわけですが……。

このことについてはお話しすべきことがいろいろあります。華国鋒氏は、当時、ご承知のように、國務院の総理、つまり首相をして

いたわけです。彼が、党中央政治局を代表し、中央委員会を代表する党の主席兼党中央軍事委員会主席というまさに権力の最高のポジションに就いたのはなんと十月七日であることは一般に知られていない。これは四人組打倒のあの衝撃の中でこの重要な問題が印象に残らなかったというのであります。中国共産党が、それを明らかにしたのは、全国津々浦々に四人組打倒の掛け声がかげられる状況になってから、つまり具体的に申しあげますと、十月二十五日になって、初めて人民日報ほか三紙共同社説の中で、それとなくそのことを伝えたわけであります。

これは、実は重要な問題でありまして、彼が党主席になったのは果たして、どれだけの法制的な手続きを踏んでいるかどうかという、いわば華国鋒氏の正当性の根拠ということが問われざるを得ないという状況の中で、権力継承が行われました。直截な言葉でいならば、四人組を一網打尽に捕まえておいて、自ら同じ日に華国鋒氏は権力の座にすわった。この間、詳しく分析してみても、中央委員会が開かれているとは思われません。

ましてや、政治局そのものを見ても、周恩来氏が亡くなりやがて朱徳氏が亡くなり、毛主席が亡くなっている。その残った何人かの中の政治局員、江青はその前年に政治局員になっていたが――の四人が逮捕された。まったく政治局そのものが解体状態になっていたわけで、その時に華国鋒氏がいわば権力を握った。

この正当性根拠の薄弱さを彼はどういう点で補おうとしたかという、毛主席は生前、具体的にはその年の四月三十日に「あなたやれば、私は安心だ」という遺言を残した。毛主席のお墨つきを振りかざしたわけであります。四人組は毛主席の遺言は改ざんしたものであり、規定方針どおりやれ、とアンチテーゼとして出していた。そういう権力中枢における非常に重要な問題が実はこんどの壁新聞で初めて「あなたがやれば、私は安心だ」ということで権力を

継承すること自体がまさに政治の私物化であり「そういう専制暴君の政治を打倒せよ」というような激しい壁新聞が出たわけでありませう。

先ほど、高い意識性と申しましたけれども、一方、今回の壁新聞の中で天安門事件は中国の暗黒と光明を分ける分岐点であった。

かつては反革命政治事件として処断された天安門事件は、英雄的、革命的壮挙であり、まさに、造反有理を体現したものであったという評価の逆転が行われる中で、そうした状況をもたらしってきた毛沢東政治のある種の本質、そして、そこに人権、社会主義的自由も、政治的民主もまったく欠落していたことが、こんどの壁新聞に出ていたのであります。

果たして、この壁新聞を誰が許容しているのか。——私を見る限り、北京の「非毛沢東化」の司令部であるということです。

これらの壁新聞の論調は、かつて中国で一九五七年に百家争鳴（百花斉放）運動があった時にヘーゲル、エンゲルス学派とかいうある種のアングラ的な毛沢東批判の地下集団のようなものが出来まして、これはすぐ抑圧されましたが……それを思わせるような一つの組織性と意識性を持っていたと思うのであります。

その辺を分析してみますと、今日ではすべて鄧小平副首相に連なるかつての旧幹部、文化大革命で批判され失脚した人ばかりであります。この前日本にも来ました胡喬木（社会科学院長）、胡耀邦（党中央秘書長）、人民日報を主宰している胡績偉（編集長）という、あまり日本には馴染みのない人ですが、いずれも「胡」という名ががついているので私は三胡とみなしております。この三胡といわれる人たちは非常に理論的にも政治的な訓練を受けており、こうした人がその背景にいますということですよ。

きょうの新聞は劉少奇の未亡人王光美さんが公衆の面前に出てきたと伝えております。これはあれほど指弾してやまなかった劉少奇

分岐点となった天安門事件

文化大革命で失脚、周恩来の支持で復活した鄧小平は、一九七六年四月四日の天安門事件の策謀者として追われたが、七七年の三中全会で再復活した。写真は天安門事件で「若し妖魔ありて風浪を興さば人民は憤起して豺狼を滅ぼさん」と四人組を糾弾している横断幕。



その人の名譽の回復を含んでいるとみなければなりません。こういう状況の中にあつて、一方華国鋒主席と、それとコンビネーションにあつた汪東興副主席は、この間、非常に深刻な政治的試験にさらされているといわざるを得ません。

汪東興氏は四人組事件のカギを握った人ですが、これまでの肩書は副主席だけでなく、北京の人民解放軍八三四一部隊（近衛兵）の司令でございます。もう一つ汪東興の強い武器は、中央警衛処の処長であつたということでありま

す。中央警衛処は要人を警護するセクシオンで、例えば日本から田中元首相が北京へ行った時、警視庁外事課の幹部が入つていて、中国側とどう警備体制を組むかを打ち合わせます。そういう時に、中国の表向きに出てくる人は中央警衛処の幹部であります。外国のお客さんを警護するだけでなく、同時に中国の要人を警護するところですから、いま四人組がどこにいなにをしているかわかる体制が出来ている。汪東興氏は一九三〇年

代（延安時代）から毛主席の個人的ポディィガードをやっていた人
であります。

毛沢東主席には長い間、二人の秘書がいました。一人は政治秘書
の陳伯達氏、この人は経済学者としても名前が知られています。

蒋介石などの浙江財閥や官僚資本を非難する著書を多く残し、ま
たロシア語が非常に堪能で、ソ連の当時の哲学教科書なんかを翻訳
して毛沢東に理論的な基礎を提供するのに役立った人であります。

私の著書「現代中国論」で分析しましたように、毛沢東の独創的
な著作といわれる「実践論」「矛盾論」などの基本的な種本（テキ
スト）はソ連のコムアカデミーが一九三二年にレニングラードで発
行した、いわば「弁証法的唯物論教程」という哲学的教科書で、毛
主席は英語やロシア語ができませんので、これを全部訳して、しか
も重要な部分をしばしば代筆していたのが陳伯達氏であります。

だから文化大革命の危機当時、陳伯達氏が有能な役割を發揮し、
ナンバー4の地位まで上がってきたのであります。

陳伯達氏は毛主席の表向きの秘書ですが、もう一人、常に黒子と
して毛主席に付き添ってきたのが実は汪東興氏であります。

■鄧副首相、カンボジア避ける？

内政からはみ出した汪東興派遣

私は最近、中ソ関係を大分古いところまで調べまして、一九五〇
年の建国直後の毛沢東のモスクワ訪問（中ソ友好同盟締結）のこと
を再検討しました。その結果を「中ソ対立と現代」という本にして中
央公論社から発刊したばかりであります。その著作を仕上げるに
当たって、一九五〇年代初期のことを調べていると、毛沢東が初めて
の外遊であるモスクワ訪問の中に、陳伯達同行と大きく出ている。

記事をよく読んでみると、その最後にちゃんと随員としての汪東
興の名前が入っている。そういう蔭の人であります。そうであるだ

けに、党内でいまだどういうフラクション活動が行われているとか、中国共産党の中では常に権力的な角逐がありましたので、例えば劉少奇派がどう考えているかを逐一報告したのも汪東興氏。したがって、文化大革命の中でも注目され、やがて天安門事件でその騒ぎを押さえることに活躍し、四人組の時には決定的カギを握ったわけです。

そして華国鋒主席とも非常に連関を持っているわけで、華国鋒主席の経歴についてはわからない部分が多いが、ただ一つ決定的に重要で明白な事実、彼が二十年の長きにわたって毛主席の故郷である湖南省湘潭県という県で、党の地区書記をやっていたということです。

華国鋒氏がクローズアップされたのは、つい近年ですが、それまではまったく無名であった。彼は湖南省に長くいて、林彪事件の摘発の時中央と呼ばれ、活躍するわけにあります。

華国鋒氏はそれまでの二十年間、毛沢東の故郷を守ってきましたが、その人がなぜ毛主席の後継者にならねばならなかったか。中国の場合、郡は日本の県ぐらいの大きさですから、依然多くのナゾを秘めているといわざるを得ない。

私は華国鋒氏が登場した時、東京の東洋文庫で、古い中国共産党の機関誌「学習」に華国鋒氏が若いころ書いた論文を見つけ出ししました。

その中に農村工作をやっている時の論文があるわけですが、その論調は党の書記といっても地主、ブルジョア分子を摘発するいわば特務、公安関係をやっていたということが歴然としています。中国ではあまり肅正という言葉を使いません。中国では整風運動という言葉を使いますが華国鋒氏の論文の中には肅正という言葉がたくさん出てまいります。

「肅正せよ」という言葉が出てきたということは、華国鋒氏の生

い立ちをはっきりつかませる重要な資料だと思います。そういう経歴があったが故に、彼は林彪事件を摘発する審査委員という重要な役割を果たし、そしてまたやがて中国の公安部長という重要なポストを担うことが出来たわけであります。

無名の農民出の指導者といわれる人が急に台頭してきた裏面には、そういう隠された経歴があるわけがあります。その辺で古くから汪東興氏と華国鋒氏は結びついている。

こういうふうになると汪東興氏にせよ、華国鋒氏にせよ、これまでは毛沢東に近かったということが彼等の政治的な台頭の重要な資源であったわけです。毛沢東体制の在り方が批判され、とくに毛沢東が指弾されつつある中において、今後は華国鋒氏も汪東興氏も自らの政治的台頭の資源であった、毛沢東のカゲにおびえざるを得ないという事実が、じわじわと中国内部に成熟しているように思えます。

そういたしますと、その間に深刻な問題が含まれていたのではなか、昨年十二月の三中全会では汪東興氏は自己批判を余儀なくされた。

かつて毛沢東路線に真っ向反対した陳雲という老練な幹部が、いま副主席の地位についている。

汪東興氏にとって致命的なのは党中央の重要なポストである井公室の主任の地位から外され、その後党は胡耀邦という鄧小平系の人物に握られたということであります。井公室というのは党の事務局



胡 耀 邦



汪 東 興

で、事務局、組織部を握るものがいかに強いかは、今回の日本の自
民党総裁公選でもそういうことがいわれたようです。

このことが行われたのは汪東興氏がカンボジアに行っている留守
中のことで、いろいろの解釈はあろうと思いますが、中国のそうい
う状況の中でハシゴを外されつつあったということです。

その結果は自己批判。これを逆に考えると、カンボジアを支援す
るとあれほどいってきた中国ですから、本来なら鄧小平副首相はカ
ンボジアへ寄ってもよかった。寄らなかつたのは鄧小平副首相のカ
ンボジアに対する見方、汪東興氏のカンボジアへの見方、この間に
は複雑な亀裂があったわけで、いってみれば、鄧小平副首相はカン
ボジア問題に手を染めることは自分の政治にキズがつくことを巧妙
にも避けたといえます。

いまの華国鋒体制は鄧小平(華国鋒)体制といたいわけですが、
その内政からはみ出しつつある汪東興氏をカンボジアに団長として
送ったということがあったわけでありませう。

■シンガポールは中国の五列でない

急ぎ削られた鄧副首相の答辞

こうした中で、中国はカンボジア情勢をホローアップ出来なかつ
た。あるいは汪東興氏がカンボジア情勢をかなりつかんできたにせ
よ、それが鄧小平副首相のところまで届かなかつたという気がしま
す。そのことを裏付ける状況証拠は、皆さんお気づきだと思います
が、どうも中国はカンボジア支援を強調していますが単に軍事的に
バックアップ出来なかつたばかりでなく、例えばシアヌーク殿下は
北京に行った。本来ならば、ボル・ポト体制に火がついているわけ
ですから、中国にも行かず、すぐニューヨークに駆けつけて、安保
理に要請すべきなのに北京に何日もいました。

つまり、ボル・ポト政権に中国自身まずい判断をしたということ



講師の略歴

中嶋 嶺雄（なかしま・みねお） 昭和十一年五月十一日長野県松本市に生まれる。三十五年東京外国語大学中国科卒業、四十年東京

大学大学院国際関係論課程修了、四十一年東京外国語大学の助手となり、五十二年教授（国際関係論、現代中国学）。中国研究の第一人者で、中国に何かがあると、新聞、テレビ、雑誌にと引っぱりだことなる。著書に「現代中国論」「中国をみつめて」「中国像の検証」「中ソ対立と現代」のほか訳書「毛沢東伝」がある。住所は東京都板橋区常盤台一―二八―三。

が中国にあったようです。

そしてシアヌーク氏を国連に送ることによって、中国のカンボジア支援という姿勢を原則的に貫きつつも、この問題を国際問題、国連問題にゆだねていったという気配が見えるのであります。

そしてまた、シアヌーク氏はニューヨークに着いてから、ポル・ポト政権を批判する発言さえ出しています。

もう一つ、中国との関係からいいますと、シアヌーク氏が北京に亡命しているころ、私は北京を訪れて「シアヌーク氏がここにいます」という家を見たんです。その当時、もう一つ北京にはキュー・サムファン氏を中心とする解放戦線の亡命政府があったわけで、この関係はシアヌーク氏とポル・ポト政権の中間に存在する複雑なチャネルがあったわけで、総体としてこんな問題の中で、中国はアジア情勢をつかむことが出来なかったという問題があったような気がします。

その結果、中国は今日、アジアに対しては大きなジレンマの中に立っています。そしてついこの前、タイの首相が日本にやってまいりましたが、タイでは数年前クリアンサク軍民政府が出来てからは中国と友好的な立場に立っていましたが、こんどの事態をみていて、タイがこのまま中国との関係を維持していくとすると、ベトナムからの攻撃を誘うのではないかと、非常な危機感に立っている。

そして、日本に来て、日本の支援を強力に要請したわけですが、こういう状況がASEAN諸国の中に広がってまいりました。

このように考えますと、中国は日中、米中という座標軸の中ではかなり成功しているながら、アジアにおいては非常にまずい誤算、つまづきがあったと見ざるを得ません。

その一つの背景を中国の内政との関連で申しあげたわけですが、この中国の外交的敗北は、今日のベトナム、カンボジア問題の重要性から申しますと、かつて一九六五年のインドネシア九・三〇事件によって、それまで北京—ジャカルタ枢軸が旭日のように上昇気運にあったのが、あの事件の結果、中国の外交的挫折となって、中国のプレステイジ（威信）が大幅に後退した。この九・三〇事件による中国側の敗北を上回るといふ後遺症をアジア諸国の中に残してしまったのではないかと思うのです。

この点で、もう一つ注意してみたいのは、同じASEAN諸国でも、リー・クアンユー・シンガポール首相がとった対応なんです。

この前鄧小平副首相とリー・クアンユー首相はシンガポールで会談しました。私はある意味で、別の角度から注目していたわけがあります。なぜかという点、二人は大変優秀なリーダーだと思えますが、この二人を結びつけるものは二人とも客家の出身であり、中国の漢民族の中でも種族共同体という意識が強い。客家は独自の言葉を持っており、中原の地に生まれ漢民族の中心を担っているということを負いながら、相次ぐ農民反乱、王朝末期の

混乱の中で遠くへ追いやられてきた。

したがって河南の人からみれば、よそ者で、客家の人は虐げられ抑圧され、流浪の民となっていただけに、強力な精神のバネと申しましょるか、反抗心、革命的な気概を持っている人が多いわけで、客家の中からは太平天国の洪秀全など多くの人物、指導者を出しています。

香港やシンガポールで巨万の富を築いた「萬金油」という薬をつくった胡文虎も客家ですし、孫文も客家ではないかという説があるほどです。

そういう客家ですから、まさに意気投合して会談するやに思いましたがリー・クアンユー氏は「シンガポールは決して中国の第五列ではない」と鄧小平副首相の面前ではっきりいったわけです。

驚いた鄧小平副首相は予定した答礼のテーブルスピーチを事前に新聞記者に渡したテキストから急拠二カ所を削ってしまった。

一つは「ただいまの友好的な歓迎の辞に対して」というところを全部と、もう一つは「華国鋒主席によって導かれているという中国の現代化」という表現の中の「華国鋒主席に導かれて」というところです。これもいわば、中国の内政を反映する状況証拠だと思えます。

リー・クアンユー氏というのはなかなかの人物で、いってみれば今日、シンガポール人としての国民形成の途上にあるシンガポールとしては、その人口の大部分が中国人であるだけに、もしも、彼が中国に飲み込まれる姿勢を示した時には、シンガポール自身の国民形成が解体してしまうという背景があったものと考えます。

たださえ、中国の国際威信の増大の中で、東南アジアの華僑の中には大陸への郷愁を求めている気持ちがあるだけに、精いっぱいシンガポールの指導者として踏んばったと思うんです。

このようなりー・クアンユー氏の立場は、例えば、鄧小平副首相が日本へきた時の政財界のラッシュとは非常に対照的で、その点で

非常に注目されたわけであります。

かつてリー・クアンユー氏は北京で毛沢東と会見しました。多くの人々が、これでシンガポールも中国と国交正常化するのではないかと思っていたわけですが、結果的には国交正常化に至らなかった。その時に、私はもう一つ注目していたのは、毛首席とリー・クアンユー氏は「何語でしゃべるか」ということでした。なぜかというのと、リー・クアンユー氏は中国人ですからもちろん北京語が出来ます。客家語も出来るわけで、それに加えて、彼はイギリスで勉強してきているだけに、非常にきれいな英語をしゃべります。それからマレー語も堪能である。この言葉を十分に縦横に使えるリー・クアンユー氏がまさに、彼のいわば五体の中に流れる血の根元は中国にあったわけで、いろいろモーションがあったであろうが、彼はあえて中国語を使わなかった。

中国語で話せば通訳もいららないのに、彼は英語で話した。毛沢東は英語が話せませんので通訳を入れて話した。これはギリギリの立場に立ったシンガポールの生存の在り方（生存の戦略）を考えているという指導者像があるように思うんですが、それはさておいて、シンガポールの立場が、今日のASEAN諸国の間で、再評価されていると思うのであります。

さて、そこで、そういう状況の中で、中国は先ほど申しあげたようにジレンマに陥っている。それだけに、日本、アメリカに対して期待するもの、賭けるもの、要求するものが大きいのであります。

■対ソ外交に要るチャイナカード

議会頭越しの米中国交正常化

そこで、中国とアメリカの電撃的な国交正常化というものが、今日持っている意義について話してみたいと思います。

このプロセスを考えてみますと、私も一般的には中間選挙がすん

だと、いよいよ米中国交正常化の問題が次の重要な懸案だろうとは考えていました。

しかしながら、十二月の暮れも迫った時点で、急激に国交正常化が実現したということは、それなりにさし迫った事情があったことが、だんだん明らかになってきているように思います。

確かに、アメリカ議会の中にはいわば台湾をあのような形で処断することに對する抵抗は依然残っています。今後、アメリカ議会がどう反応するかは注目されるのですが、世論の中にも、国交正常化のニュースが発表されたあと、三つぐらいの世論調査が発表されておりますが、いずれも過半数は「あのような形で台湾をつき放してしまうのは反対だ」という結果が出ている。

こういうことをカーター政権は知っているわけで、いって見れば、カーター政権自身、世論なり、議会なりを頭越しして国交正常化をやったというふうに考えざるを得ません。

そして、最後の詰めは、国交正常化発表の十日くらい前であったといえますから、十二月初旬であったわけです。アメリカの政策決定機構の内部では、むしろカーター政権のブレインたち、つまりブレジンスキー特別補佐官（コロンビア大学系）、シュレジンジャー、エネルギー長官たちやカーター政権の中国外交のブレインになっているコロンビア大学中国専攻学者のマイケル・ルクセンバーク氏たちで、この人たちは早く、いまのような結果を希望していたグループでございます。

いわば、コロンビアグループとっていいわけで、キッシンジャーがハーバードであったのに対して、非常にそれを意識しているコロンビア大学のグループ。彼らが補佐官になった時に、キッシンジャーばりの頭越し外交はしない。同盟国との関係を非常に重視するカーター政権は同位外交をやるんだといいながら、敵を意識すれば敵に似てくるといいますが、だんだんキッシンジャーに似てきて

いると思うんですね。

そして、行き詰まったSALTⅡ（戦略兵器制限交渉）の問題、また今日イラン情勢が今後とも重要であることは私が申しあげるまでもありませんが、イランを中心とする中東情勢においても、カーター外交は追いつめられています。

そうであるだけに、いずれは使わねばならぬ「チャイナカード」を如何に効果的に使うかということ、これらのブレインの人たちは考えていたわけで、かなり電撃的な外交が行われた。

当日、私はたまたまNHKのテレビに引つ張り出され、夕方遅くNHKにいました。見ていただいた方もあると思いますが、ワシントンの国務省に電話を入れてみますと、国務省のかなり上の人まで知らされていなかったんです。そのことについて思い浮かべるのは、一昨年二月、国務省の中国部長に会ってみますと「国務省のキヤリアのある外交官はこういうブレインたちがカーター政権の周りにいることを不愉快に思う」といつていたことです。

そういう点では、国務省さえ頭越しにしてアメリカは国交正常化を決定した。

アメリカのスケジュールからいきますと、今後のSALTⅡの問題、アメリカ国内の対ソ強行論者の突き上げのあることを予測しますと、この段階で、チャイナカードをうまく使いたい。そしてチャイナカードをうまく使って、ソ連に毅然と臨むんだ。対ソ外交を強化出来るんだ、ということの説得したいと、カーター大統領は考えていたと思います。

■鄧副首相のブレインは耽略

台湾より米中優先を主張

これは確かにアメリカ国内の台湾擁護派は同時にその多くが対ソ強行論者である。そこに台湾擁護派の人たちにも弱点があるわけ

で、ソ連に強く出るために「中国と結ぶんだ」といえば、かなりの説得性がそこにもあるといわねばならぬと思うのであります。

その点で、アメリカの選択は当然であると思います。

それでは一体、中国側は政策決定機構の中にどういう問題があったかと申しますと、米中国交正常化についてはアメリカの担当者としてブレジンスキー特別補佐官の活躍が目立ちましたですね。いわば、今回のことでは外交の衝に当たるべきバインズ國務長官のカゲが非常に薄かった。

バインズ國務長官に対するカウントパートは中国側は黄華外交部長でございます。この黄華外交部長は一九四九年に毛沢東、周恩来の秘密の支持を得て当時は南京政府であります。アメリカの中国大使であったジョン・レートン・スチュアート大使（燕京大学Ⅱ北京Ⅱの教授もしていた）の薫陶を受けた人であります。その後スチュアート大使に接触、米中の国交再開について秘密の接触を持ったこともあり、今回の国交再開を黄華外交部長は感慨深く見守っていると思えますが、しかし、黄華氏も表に現われてきませんでした。

鄧小平副首相に知恵をつけたと思われるブレンは耿飈こうひょうという人物だと思えます。耿飈氏はいま、中国の党中央対外連絡部長であります。そして、彼は党の副主席になり、國務院の副総理になっております。とくに党中央対外連絡部は中国共産党内部の外務省です。

その耿飈氏が、いまから二年半前に米中間係に関して、つぎのような演説を中国共産党内部で行って、私どもにそのテキストがもれて、非常に注目したことがございます。それは、中国にとって台湾をどう処置するかについて、いつまでも時間をかけるのは米中間にとってマイナスである。台湾問題は、すぐ解決出来ないことであるから、ほっておいて、米中間のもっと共通な問題、例えば「対ソ外交」については、アメリカと共同戦線がはれるから、台湾の処遇について、米中間でこれ以上競い合うのは、中国にとってマイナスと

いう内容でした。

このころから耿飈氏を見ていると、米中正常化は、従来、台湾問題がネックになっていましたが、最早台湾問題は優先順位が低いものになっていた。

こういう状況の中で、中国側にもう一つのタイムリミットがありました。これは、中国が日中国交正常化に関して、日本からの質問という形で約束している「中ソ友好同盟条約」の廃棄を、この四月にしなければならぬということでございます。これが、どういう形でなされるか。ここ一、二カ月後の大問題と思えます。

中ソ友好同盟条約は、一九四五年のヤルタ会談にもとづくもので、これは蒋介石政権である国民党の首脳とスターリンとの交渉で結ばれたものです。

それから中華人民共和国になって、その条約を改更しようと思つて、しばしばモスクワを訪れているんですが、それが入れられず、余儀なく結ばれたのが、一九五〇年二月の中ソ友好同盟相互援助条約であります。中ソ条約といっているのはこれでありましたが、三十年という長い期限で、明春二月にその期限がくる。そして、批准されたのは四月ですから、四月に満三十年になります。

条約の規定によりますと、締結国のどちらかの一方の国が廃棄の通告をしない限り、五年毎に自動延長されることになっていますので、その一年前が、ことしの四月というわけです。

■壁新聞でちらつかせたソ連カード

神経鋭がらす米が電撃反応

ソ連はブレジネフが発言して、この条約の廃棄は全くないといっています。私は、一九六五年一月にソ連の科学アカデミーに招かれてソ連に参った時に、ソ連の外務省の極東第一部長のM・S・カピツァと会いました。大変な中ソ関係のオーソリティーで、もとも

とモスクワ大学の教授をやっていた人、いまソ連の中国政策の第一線に立って政策決定をやっているんです。

たまたま、私と同じような専攻ですので、一晩忙しい時間をさいてカピッツァ氏と通訳なしの差して専門研究者同士として話したことがあります。

ソ連側は条約を廃棄するつもりはまったくない。一番重要な外交課題は、中国との関係改善にある。そして、同時に台湾との結びつきは、中ソ関係の改善という将来の可能性を台なしにする形で台湾と結びつくことは出来ないんだといていた。

中ソ関係の改善は、時が来るのを待っているというわけでございます。

この条約を廃棄するとするならば、その前に、中国としては安全保障の上からも米中正常化をやっておかねばならなかった。もしも、米中正常化のなされないまま中国が中ソ条約を廃棄することになれば、これまでの中ソ対立に比べて、国際法的にも、ソ連の対中攻撃を抑止するような法的な拘束がなくなってしまうわけでありまして、そういう点から、中国にとっても、この問題は時間をかけて伸ばすわけにいかない状況にあったと思います。

先ほどの壁新聞に戻るわけですが、毛沢東批判の壁新聞の中に、中国国内では、中ソ関係をこのような犬猿の仲にし深刻な対立状況のままでもいいのかどうかということについて、そういう判断が開始されていた。

この間の衝撃的な壁新聞は「中ソ和解の可能性を求めよ。毛沢東のようなソ連敵視政策は中国にとって利益かどうか」といっている壁新聞もありました。

これは戦時中の日本で鬼畜米英といていた時に「アメリカと仲よくせよ」というのと同じですから、普通の民衆がいうはずはないのです

やはり明らかに、意図的にこれが米中国交正常化の直前に出ていたということ。いつもソ連カードをちらつかせるわけでございます。

今日、アメリカ外交政策の最大の優先順位は、中ソを離反させておくことで、これがもし、和解することになればアメリカは大変なことになるわけです。従って中ソ和解のささやかなニュースでもワシントンは電撃的に反応するわけです。

まさに今回の壁新聞が、ワシントンに強いインパクトを与えたわけで、私どもは米中国交正常化の直前であったことを同時に忘れてはいけなないのであります。

■ソ連の軍門に下ったベトナム

日中平和条約の直接のはね返り

さて、米中国交正常化のもたらす意味は、私もいろいろ発言していますが、一つ象徴的なのは、ニクソンは頭越し外交をやり、中国を訪問した時に、米中国交正常化が、アジアの緊張緩和に役立つ。これでアジアに平和と安定が訪れるという形で報じられ、喧伝されたことを覚えておられると思います。私はアジアに安定と平和が訪れることについて根本的に疑問、異論がありません。

それはさておいて、米中の和解即アジアの緊張緩和と考えられるかどうか。私はむしろ、このことよってアジアは米中ソの角逐の中でなまぬるい戦争の中へ引きずり込まれ、アジアの流動化が続くのではないかと感ぜざるを得ない。

このことに、今回の米中国交正常化が持つ意味と、背景にある米中ソの熾烈な戦略的角逐の一つの断面が反映しているような気がします。

また、米中国交の正常化が十二月初旬のソ連とベトナムとのソ越条約を目前に見ていたということも、決して忘れることの出来ない重要な問題ではないかと思えます。

そこでこういうふうに考えてみますと、ソ越条約があったればこそ、ベトナムがカンボジアに軍事介入し得たわけでございます。中国とは国境で衝突していましたが、中国の脅威を感じていたベトナムが、あそこまで強行に軍事介入が出来たのはソ越条約によって、「一旦緩急あれば、軍事的、政治的に協議する」という協議条項入りのソ越条約を結んでいたところにある。

そして話が戻らざるを得ないわけですが、中国が結果的に手をごまねいて傍観せざるを得なかったのは、やはりソ越条約があったからで、それがなければ中国は軍事的バックアップをしたかもわかりません。

地理的な問題もありますが、やはり、あの時点で中国側はビビってしまわずに、華僑問題もありますので、ベトナムが他国に干渉したということで当然入っていきけるんです。

こういう、国際関係の相関性、連鎖というものが高くなっている。そこで私は、どうしても、日中条約に帰って来ざるを得ない。

ベトナムがああの特典でソ越条約によってソ連の軍門に下らざるを得なかったということは、日中平和条約締結の最も直接的なはねかえりだったと思います。

■ソ連はじわじわ日中条約の報復

中国に有益、日本には拘束

それは、今日、日本が覇権条項入りの条約を結ぶことによって、外交上は中国との親近という道を選んだ。その連鎖反応だけではございませぬ。

もちろん、そのことも当然あるわけで、ソ連は日中が覇権条項を含んだ条約を結んだからといって、すぐその翌日、日本海あたりにソ連の戦艦を動員して、日本の漁船を拿捕する^だという、それほどバカなことをする単純なソ連ではないわけです。

ある意味でのソ連の対日報復はもっとダイナミックに、戦略的にいわば、じわじわと迂回的に、しかもある種のロシア的リアリズムとでもいいまいでしょうか、ダイナミックな対日、対アジア戦略を行使してくるであろう。

そして少なくともソ連のアジア戦略が日中条約後非常に積極化してきたことはまぎれもない事実であります。それをベトナム側をして、ソ越条約に誘ったのは、日中条約後、日本政財界の対中国ラッシュの中で、いわゆる四つの現代化に対する日本のバックアップ。中国は日中両国十億人民の友好と団結を強調していますから、こういう状況の中でたまたま華僑問題を契機に中国と対立していたベトナムが、そのことは中国の富国強兵に連なるではないか、つまり日本の中国に対する支援が単に外交上の問題でなしに、中国自身の軍事力の増強につながるのではないか。非常に中国の脅威を考えているベトナムが、深刻に感じたということでございます。

こういうふう to 考えると、日中の選択は、それ自体は日本の個々の外交懸案であり、日本としてはなすべき課題であったにせよ、最早、今日の国際社会、とくにアジアにおいて、日中関係は単なる二国間外交のワク組みの中では、それだけでみてはいけない、もっとダイナミックな国際関係としてみなければいけないということです。

こういう関係で日中関係があるということ、そして同時に、そういう関係を選択したからには、それなりの覚悟と、それだけの緊張感を持っていなければならなかったのではないか。

にもかかわらず、日本はしらすしらすのうちに、米中ソのなまぬるい競争に巻き込まれていくべき運命を日中締結によって握らされてしまっている。

悪い例えでいえば、手に握ったものが非常に加熱してくる場合もありまして、そういう状況は、昨年 of 選択に対して、日本はどれだけ考えていたかということがあります。

中国の場合は、それに対しては明らかに戦略的な見方をしています。今日の中国の世界戦略、これはいうまでもなく、反覇権連合。もう一つは国家目標。

明白な国家目標は四つの現代化ですから——こういう世界戦略と国家目標という状況の中で、中国は非常にある種の高次の戦略的背景を持って日中を考えていた。

交渉の最終段階で、文面上、覇権についてどういう表現をするかについては、二のつぎ、三のつぎの問題であった。

ところが、わが国は世界戦略、国家目標のない国ですから、中国の土俵の中で、内政上の要因や政局的な要因、あるいは構造不況から脱却しようとする財界などのいろいろな思惑などが重なりまして、いってみれば非常なロー・ポリシー、つまり、ロー・ポリティックス、いってみれば目先のいろんな問題の中で、この問題に取り組んだものといえるわけでございます。

その結果、著しい非対照性というものがあつたわけで、日中の場合、中国からみると、中国の外交政策にとって非常に有益なものです。わが国にとつては、外交上大きな拘束性があるとみるべきではないでしょうか。

■四つの現代化にもいろいろ障害

八〇年代には六千億ドル近い資金

やはり今後の中国は、四つの現代化を推進していくと思つて、この問題も、そう簡単なものではございません。

私ども専門的にながめていきますと、先ほど申しあげましたように、いまの鄧小平副首相はそのように賭けざるを得ませんし、賭けていくでしょう。しかしながら、一九八五年という時点で、中国が、四つの目標に到達し得るかどうかが。

ちょうど、そのころは鄧小平副首相の寿命も問題になることだし

よう。これは結論だけ申しますと、かなり難しい。

中国は今後、日本からもアメリカからも大量のプラントを輸入するでしょう。この点については日本の財界も輸銀などに依存して、いろんなものを出そうとしている。

しかしながら、いずれにしても中国は、元利を支払わねばならない時がくるわけです。それだけのものを中国は支払う能力があるかどうか。——というとかなり厳しい。こうしてふくらんでいくと、八〇年代には四千五百億^がから、六千億^が(累積)でという資金が必要だというのがアメリカの上院合同経済委員会の報告であります。

日本からでも、五、六百億^がが必要ということです。小さな数字ではないのです。日中条約でこれだけ日中貿易がクローズアップされていても、総額は高々七十億^がぐらいいでございます。

中国の石油戦略はいろいろ注目されていますが、そこにも多くの障害がある。昨年ようやく七百五十万^ト、一九八五年に国内消費を抑え、飢餓輸出するとして、果たして五千万^トを日本に輸出出来るかどうか。これは非常に難しいことで、日本の石油総需要からみれば、そんなに多い額ではないのに(中国にとっては大変な額にせよ)いまの外債を十分に補填し得るものではない。

私は今日の中国を内政的にみますと、中国のフルシチョフといわれる彭徳懷氏の復活、そして劉少奇氏の名誉復活、そして四つの現代化を進める中国は内政的にも中国がかつて批判した修正主義的な方向をとるということです。

そして、このことは中ソ関係の敵対関係を極限状況にして置きながら、内政的にはもう一つの条件が成熟しているということで、中国は八〇年代半ばで、日中、米中関係がうまくいかなかった時、果たして中国はいまのような中ソ関係を続けるかどうか。中国に最後に残されているのは中ソ関係の改善という非常に決定的な切り札があることを、私どもも考えておかねばならぬことと思えます。

講演のあと、中嶋講師と会員の間に
つぎのような質疑応答があった。

重要な現代化の順

国防増強に電子技術

〔問い〕 名古屋と南京の姉妹都市
の締結に際して来名した中国の訪日団
は、エレクトロニクスに非常な関心、
ニーズを持っていると思われましたが
……。

〔答え〕 中国が今後日本に求める
一番重要なものはエレクトロニクス、
通信(コミュニケーションとしての)
問題だと思えます。繊維産業では競合
すると思えますが、日本にとって当面
明るい面があるわけでありませう。ご指
摘のエレクトロニクスは中国にとって
垂涎(びんぼん)の的と申しませうか、一番重視
している部門であります。アメリカに
対しても食指を動かしておりますが、
ココム(対共産圏輸出調整委員会)の
問題は、アメリカはコクムの問題はど
うにでも出来る立場にあるというのが
玄人筋(くわんとく)の見方でありまして、鄧小平副
首相の訪米に際して事務レベルではこ
の点が真剣に検討されたと思われませ

す。

しかし、中国は軍縮会議に入れとい
う要求があるにもかかわらず、なかなか
入ってこない。当面の中国は、そ
うした国際機構の中の一員として席に着
くことに、あまり関心を示さないの
ではないかと思われませう。国連でも自
国の利益に関心のあるところ、国際政治
の上でプレーアップし得るような場
には非常に積極的であり、ある場合には
拒否権を使いますが、国連の各種委員
会に対する中国の欠席率は高く、そ
ういう点では、中国自身がまだまだ国際
協調よりはまず中国自身の利益とい
うことを考えるのではないだろうか。

しかも中国の四つの現代化に対する
優先順位が非常に重要でして、農業、
工業、国防、科学技術となっております
が、これは中国論理学の逆説性からす
れば、後ろから説んだ方がいい。つま
り一番重要なものは科学技術の導入で
す。この科学技術には企業管理、マネ
ージメントの現代化の問題も当然入る
わけございまして、中国はそこに関
心がある。エレクトロニクスはどこへ
いくかと申しますと、それは国防力の
増強につながっていく。中国がいま国
防の中で海軍が弱いことに深刻な悩み
を持っており、また通信技術の立ち遅
れに深い反省をしており、エレクトロ
ニクスはこれに結びつくわけでありま
す。

新聞などの誤謬の誤りでもありますが、近代化ではなく国防の現代化、いかに富国強兵に結びつけるかを考えてみるとみるべきでしょう。

台湾に五つの道

当分は現状維持が続く

〔質問〕 台湾の将来について。

〔答え〕 台湾問題に対する中国の選択子は五つくらいあると思うのです。

一つはいまの台湾が国共合作するということですが、これは可能性からすれば、すぐにはその可能性はないと思います。最近中国側からいろいろな働きかけがあつて、新聞にもいろいろ報じられています。ある種の政治宣伝的な色彩が濃い。

つぎは中国が台湾を武力解放するということですが、これは純軍事的に考えましても、地勢学的に考えましてもまた同朋に対して武力解放したあとのことを考えましても非常に可能性は薄いと思われまます。

三つ目は蔣経国政権に対して内部からイタンのように社会的不安定要因の中の転覆計画が起きるとか、いわゆる台湾人の反乱、外省人に対する反乱が起こり得るといふことは決してないという保証はないが、それは蔣経国政権が今後どう台湾を統治するかにかかっていると思ひます。国際的にかなり

孤立してきていますので、それがうまくいかなければ、その可能性があるといえましよう。

つぎは台湾人が中華人民共和国との統合を望んでいないということですが、本省人だけが中国本土に帰ることはあるかもしれませんが、いずれにしても現実的なことではありません。

最後はソ連が台湾に接近するのではないかという問題であります。ソ連のアジア戦略からいっても台湾海峡が重要であり、ベトナムのつぎには朝鮮問題、やがては台湾海峡の問題も考えられますが、しかし半面、中ソ関係改善という状況が内部的にも成熟しているとみていいわけですから、それを台なしにするような台湾との接近はソ連側の方がむしろちゅうちよするのではないでしようか——。

こうしてみてきますと、台湾問題は現状維持が当分続くと思われまます。

現状維持の中で蔣経国政権が経済的には成功しているわけですから、台湾民衆との一体化を高めていくわけですが、一つの札は台湾共和国——独立という台湾でタブーであつた言葉ですが体制側が反体制運動としての台湾の独立ではなくて、国民との協調による台湾独立ということが一つの政治課題として出てくることの可能性がまったくないとはいえないと考えまます。

第三十六回中日懇話会は二月十日午前十一時五十分からホテル・ナゴヤキャッスル二階「宵雲の間」に会員三百人が出席して開いた。この日の懇話会は愛知県知事 仲谷義明氏が「これからの県政」と題して約四十分間、つづいて、高須病院・高須クリニック院長 高須克弥氏が「長生きの秘訣」について約一時間講演した。

これからの県政

「三選会」

ただいまから講演会に入ります。きょうはお二人の講師をお招きしておりますが、最初に仲谷愛知県知事にお願いたします。仲谷さんはさる二月四日の知事選挙で、共産党候補を百三十五万票の大差で破られ、知事に再選されました。まず仲谷さんにおめでとを申しあげます。

選挙直後、マスコミ関係の幹部と抱負などをお話になっておりますが、きょうは「これからの県政」についてまごまごとお話を聞けることになりました。知事再選後初めての講演でございます。就任第一声ということになるうかと思えます。よろしくお願いたします。

(竹田懇話会事務局長の紹介から)

愛知県知事

仲谷 義明

こんどの知事選挙では皆さんに大変ご厄介になりました。後ほど高須先生からお話があると思いが、選挙で「一番重要なものは何か」と聞かれれば、一言「健康である」といえると思えます。

健康でなければ、ほかの条件がどんなによくてもダメになってしまうわけでございまして、私など選挙カーに乗らなかつたら「あれは体をこわして

家庭で守りきれないことを公で 代議員制より直接民主制がよい